

## 現況報告書（令和7年4月1日現在）

## 1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
35 山口県	216 山陽小野田市	35216	5250005002301	01 一般法人	01 連営中
<b>(7)法人の名称</b> 社会福祉法人 長寿会					
(8)主たる事務所の住所	山口県	山陽小野田市	大字小野田11324番地10		
(9)主たる事務所の電話番号	0836-84-2424	(10)主たる事務所のFAX番号	0836-84-6253	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のメールアドレス	http://care-net.biz/35/choujukai01/	(14)法人のメールアドレス	ochou@jasmine.ocn.ne.jp		
(15)法人の設立認可年月日	昭和52年9月8日	(16)法人の設立登記年月日	昭和52年10月13日		

## 2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	------	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
秋本和美	R3.6.23～令和7年度の定期評議員会の終結の時まで			1
井上弘志	R3.6.23～令和7年度の定期評議員会の終結の時まで			1
内田八重子	R3.6.23～令和7年度の定期評議員会の終結の時まで			1
渡邊朱美	R3.6.23～令和7年度の定期評議員会の終結の時まで			1
中島嘉哉	R3.6.23～令和7年度の定期評議員会の終結の時まで			0
井上修	R3.6.23～令和7年度の定期評議員会の終結の時まで			1
為近美代子	R3.6.23～令和7年度の定期評議員会の終結の時まで			1
山本成美	R3.6.23～令和7年度の定期評議員会の終結の時まで			1

## 3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期			(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
長澤孝明	1 理事長 R5.6.21～令和7年度の定期評議員会の終結の時まで	平成20年4月1日	2 非常勤	令和5年6月21日		
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有		3
長澤英明	3 その他理事 R5.6.21～令和7年度の定期評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和5年6月21日		
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有		3
西野 彰	3 その他理事 R5.6.21～令和7年度の定期評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和5年6月21日		
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		3
白石千代	3 その他理事 R5.6.21～令和7年度の定期評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和5年6月21日		
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		3
上村篤子	3 その他理事 R5.6.21～令和7年度の定期評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和5年6月21日		
			3 施設の管理者	2 無		3
平原廉清	3 その他理事 R5.6.21～令和7年度の定期評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和5年6月21日		
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

## 4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
田村嘉輝			令和5年6月21日
	R5.6.21～令和7年度の定期評議員会の終結の時まで	6 財務管理に識見を有する者(その他)	3
田所栄	R5.6.21～令和7年度の定期評議員会の終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

## 5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定期評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

## 6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)常勤専従者の実数		(3)非常勤者の実数	
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
常勤換算数					
①常勤専従者の実数	41	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	7
常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
2.0					

## 7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月19日	7	1	2		令和5年度事業報告、令和5年度決算報告について

(4)うち開催を省略した回数 0

## 8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月29日	6	2	令和5年度事業報告、令和5年度決算報告について
令和6年11月20日	6	2	給与規程の一部改正について 運営規程の一部改正について 令和6年度上半期事業報告について
令和7年3月19日	6	2	令和7年度事業計画、予算について 育児・介護休業規程の一部改正について 運営規程の一部改正について 令和6年度決算見込みについて 令和7年度評議員会の開催について

(4)うち開催を省略した回数 0

## 9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	田村嘉輝
	田所 栄
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	
なし	
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	
なし	

## 10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

## 11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分 分コード分類	①-2拠点区分 分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人／年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積

		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)	
001	法人本部	00000001	本部経理区分				法人本部		
		山口県	山陽小野田市	大字小野田1 1 3 2 4番地1 0		3 自己所有	3 自己所有	昭和53年4月1日 0 0	
		ア建設費							
002	長寿園	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム長寿園(		
		山口県	山陽小野田市	大字小野田1 1 3 2 4番地1 0		3 自己所有	3 自己所有	昭和53年4月1日 82 24,720	
		ア建設費							
002	長寿園	012120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)				特別養護老人ホーム長寿園		
		山口県	山陽小野田市	大字小野田1 1 3 2 4番地1 0		3 自己所有	3 自己所有	昭和55年4月1日 82 1,615	
		ア建設費							
002	長寿園	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム長寿園(本館)		
		山口県	山陽小野田市	大字小野田1 1 3 2 4番地1 0		3 自己所有	3 自己所有	昭和53年4月1日 0 24,720	
		ア建設費							
002	長寿園	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム長寿園(3棟)		
		山口県	山陽小野田市	大字小野田1 1 3 2 4番地1 0		3 自己所有	3 自己所有	昭和53年4月1日 82 24,720	
		ア建設費							
002	長寿園	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)				特別養護老人ホーム長寿園		
		山口県	山陽小野田市	大字小野田1 1 3 2 4番地1 0		3 自己所有	3 自己所有	昭和55年4月1日 11 1,615	
		ア建設費							
002	長寿園	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム長寿園		
		山口県	山陽小野田市	大字小野田1 1 3 2 4番地1 0		3 自己所有	3 自己所有	昭和53年4月1日 82 24,720	
		ア建設費							
002	長寿園	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム長寿園(1、2棟)		
		山口県	山陽小野田市	大字小野田1 1 3 2 4番地1 0		3 自己所有	3 自己所有	昭和53年4月1日 82 24,720	
		ア建設費							
003	明寿香園	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)				デイサービス施設明寿香園		
		山口県	山陽小野田市	大字小野田1 1 3 2 4番地1 0		3 自己所有	3 自己所有	昭和59年12月1日 30 5,378	
		ア建設費							
003	明寿香園	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)				デイサービス明寿香園		
		山口県	山陽小野田市	大字小野田1 1 3 2 4番地1 0		3 自己所有	3 自己所有	昭和59年12月1日 30 5,378	
		ア建設費							
003	明寿香園	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)				デイサービス明寿香園		
		山口県	山陽小野田市	大字小野田1 1 3 2 4番地1 0		3 自己所有	3 自己所有	昭和59年12月1日 30 5,378	
		ア建設費							
		イ 大規模修繕				(イ) 修繕費合計額 (円)			

## 1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
005	おのだ在宅介護支援センター	03260301	居宅介護支援事業				おのだ在宅介護支援センター		
		山口県	山陽小野田市	大字小野田1 1 3 2 4番地1 0		4 その他	4 その他	平成3年1月1日 0 0	
		ア建設費							
		イ 大規模修繕				(イ) 修繕費合計額(円)			

## 1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

## 1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

## 11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業（再掲）含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 ⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	既存事業の利用料の減額・免除 低所得者の施設利用料の减免	山口県山陽小野田市
地域における公益的な取組 ⑥（地域の関係者とのネットワークづくり）	ボランティアグループの受け入れ ボランティアへの活動の場の提供、施設理解	山陽小野田市
地域における公益的な取組 ⑦（地域住民に対する福祉教育）	実習生の受け入れ 社会福祉士、介護福祉士、教員免許取得のための現場実習受け入れ、指導	山陽小野田市

## 1 2 . 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画の策定の状況	
①事業名	②事業種別 ④事業内容（記述）
③事業内容	⑤計画における事業費のうち 社会福祉充実残額財源の合計（円） ⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	⑤の合計（円） ⑥の合計（円）
	0 0

## (3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

- ①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）  
②地域公益事業（円）  
③公益事業（円）  
④合計額（①+②+③）（円）  
⑤社会福祉充実計画実施期間

0
0
0
0
0

～

## 1 3 . 透明性の確保に向けた取組状況

## (1) 横積的な情報公表への取組

- ①任意事項の公表の有無  
②事業報告  
③財産目録  
④事業計画書  
⑤第三者評価結果  
⑥苦情処理結果  
⑦監事監査結果  
⑧附属明細書

1 有
1 有
1 有
2 無
1 有
1 有
1 有

## (2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

- ①事業運営に係る公費（円）  
②施設・設備に係る公費（円）  
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

311,062,536
411,000
376,622,742

## (3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

## 1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

## (1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ①実施者の区分  
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）  
③業務内容  
④費用【年額】（円）

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	

## (2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

- ①所轄庁から求められた改善事項

--

## (3) 実施した改善内容

--

## 1 5 . その他

## 退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

- ①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入  
②中小企業退職金共済制度（（独）労働者退職金共済機構）に加入  
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入  
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入  
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）  
⑥法人独自で退職手当制度を整備  
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
②中小企業退職金共済制度（（独）労働者退職金共済機構）に加入	
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称